

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月28日

【事業年度】 第27期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高	(千円)	19,994,602	23,416,897	26,825,000	29,607,057	33,357,066
経常利益	(千円)	406,235	773,134	1,343,217	1,470,622	1,228,220
当期純利益	(千円)	220,887	276,576	562,978	685,818	958,001
包括利益	(千円)			575,580	692,146	971,652
純資産額	(千円)	1,664,476	1,913,740	2,919,309	3,563,077	4,459,377
総資産額	(千円)	10,279,865	13,786,832	15,338,461	17,596,394	23,774,243
1株当たり純資産額	(円)	230,137.05	88,442.55	37,210.54	45,439.21	57,311.65
1株当たり当期純利益金額	(円)	30,919.36	12,937.42	8,877.83	9,143.88	12,772.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.0	13.0	18.2	19.4	18.1
自己資本利益率	(%)	14.2	16.1	24.6	22.1	24.9
株価収益率	(倍)	4.9	5.9	3.3	6.9	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,263,564	807,366	942,417	2,283,834	1,618,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	880,158	1,612,370	773,251	1,419,895	4,595,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,757	1,475,916	527,807	253,443	2,116,428
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,921,227	2,592,139	3,289,111	4,406,494	3,545,480
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	559 (93)	648 (112)	669 (130)	766 (136)	952 (176)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

6 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
売上高 (千円)	13,951,635	328,946	412,931	452,257	475,023
経常利益 (千円)	252,372	58,941	229,235	382,259	344,375
当期純利益 (千円)	124,286	1,493	190,999	345,008	284,150
資本金 (千円)	580,075	580,075	815,545	815,545	815,545
発行済株式総数 (株)	7,155	21,465	26,165	78,495	78,495
純資産額 (千円)	1,347,437	1,225,880	1,847,219	2,125,032	2,341,453
総資産額 (千円)	8,830,455	5,085,826	6,959,448	8,757,989	12,083,990
1株当たり純資産額 (円)	188,875.49	60,385.24	24,628.61	28,332.63	31,218.13
1株当たり配当額 (円)	6,000	2,000	2,600	1,000	1,400
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	17,397.38	69.88	3,011.94	4,599.93	3,788.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	24.1	26.5	24.3	19.4
自己資本利益率 (%)	9.5	0.1	12.4	17.4	12.7
株価収益率 (倍)	8.6	1,094.7	9.8	13.8	19.4
配当性向 (%)	34.5	2,862.0	28.8	21.7	37.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	419 (21)	39 ()	41 (2)	44 (2)	53 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 平成21年12月1日付で株式1株を3株に分割しております。

6 第24期の経営指標等が大幅に変動した要因は、平成21年6月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。

7 平成23年12月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・株式会社みなみ薬局)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(新潟県南魚沼市 現連結子会社・株式会社南魚沼郡調剤センター)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が資本参加し、株式会社に改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が株式会社みなみ薬局を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(持分法適用関連会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。 また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。
平成21年9月	株式会社三和調剤(現連結子会社、東京都武蔵野市3店舗)を買収。
平成21年9月	株式会社ハイレンメディカル(現連結子会社・北海道ファーマライズ株式会社、北海道内18店舗、秋田県大館市2店舗)を買収。
平成21年12月	株式会社北町薬局(現連結子会社、東京都練馬区3店舗)を買収。
平成22年3月	有限会社エム・シー(現持分法適用関連会社、宮城県仙台市3店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	新世薬品株式会社(持分法適用関連会社、兵庫県淡路市14店舗)と業務資本提携。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場。
平成23年3月	株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社と業務資本提携。
平成23年6月	株式会社メディカルフロント(現持分法適用関連会社、東京都)の株式取得。
平成23年9月	株式会社テラ・ヘルスプロモーション(現連結子会社、大阪府6店舗、和歌山県1店舗)を買収。
平成24年9月	新世薬品株式会社(現連結子会社、兵庫県15店舗)を買収。
平成24年10月	株式会社寿製作所(現連結子会社、栃木県)を買収。
平成24年11月	日本メディケア株式会社(現連結子会社、東京都4店舗、神奈川県2店舗)を買収。
平成25年3月	ファーマライズプラス株式会社を設立。
平成25年4月	有限会社たかはし(現連結子会社、北海道3店舗)を買収。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQに上場。

3 【事業の内容】

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社17社と持分法適用関連会社2社で構成されております。

なお、平成24年11月30日に株式会社ふじい薬局を存続会社として、その子会社であった株式会社くしろ市民薬局を吸収合併しております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から九州までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（ 1 ）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（ 2 ）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また投薬カウンターに仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

（ 1 ）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（ 2 ）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

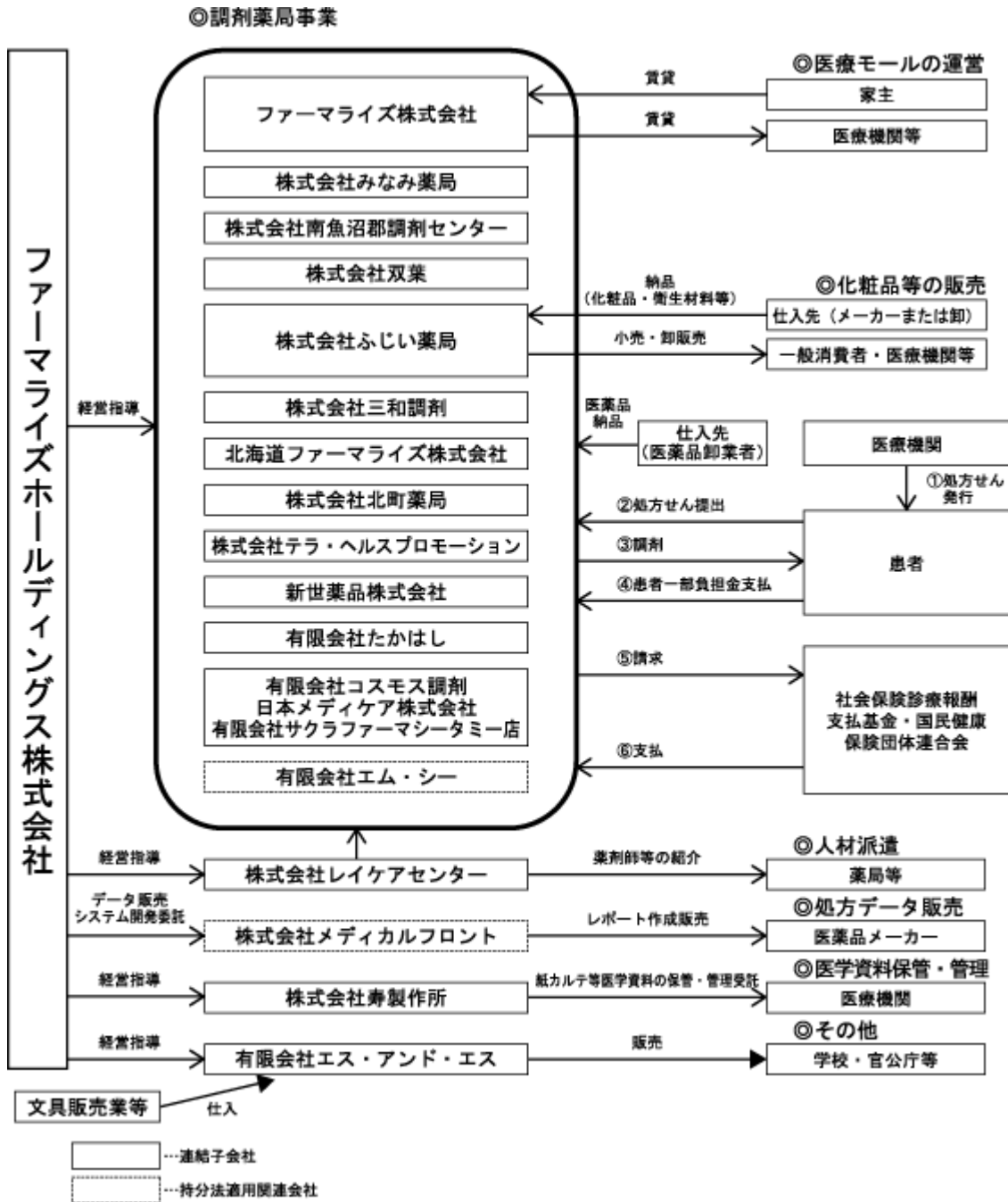
（その他）

その他の事業の内容は次の6つであります。ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営事業、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品及び衛生材料等の販売事業、株式会社レイケアセンターで行っている人材派遣事業、当社で行っている処方データの販売事業、株式会社寿製作所が行っている医学資料の保管・管理業務、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売であります。

なお、処方データの販売事業とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は処方せんに関するデータベースやレポートを作成して医薬品メーカーに販売を行うものです。また、医学資料の保管・管理業務とは、医療機関から紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理業務を受託するものです。

当社グループではこれらのその他の事業につきましても、調剤薬局のシナジー事業として収益機会の拡大に向けて鋭意取り組んでおります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ファーマライズ 株式会社 (注) 2、3	東京都中野区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社みなみ薬局 (注) 2	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
株式会社南魚沼郡調剤 センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任3名
株式会社双葉	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
株式会社ふじい薬局	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
株式会社三和調剤 (注) 3	東京都武蔵野市	83,500	調剤薬局事業	51.2		役員の兼任2名
北海道ファーマライズ 株式会社 (注) 2	北海道札幌市中央区	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社北町薬局	東京都練馬区	3,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
有限会社コスモス調剤	北海道苫小牧市	3,000	調剤薬局事業	100 (100)		
株式会社レイケアセン ター	大阪府大阪市中央区	60,000	人材派遣事業	65 (65)		役員の兼任1名 運転資金の貸付
株式会社テラ・ヘルス プロモーション	大阪府大阪市中央区	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名 運転資金の貸付
新世薬品株式会社	兵庫県淡路市	45,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名
有限会社エス・アンド ・エス	兵庫県淡路市	5,000	文具等の販売	100 (100)		
有限会社サクラファーマ マシータミー店	兵庫県伊丹市	5,000	調剤薬局事業	100 (100)		
株式会社寿製作所 (注) 3	栃木県足利市	320,000	医学資料の保管・管理事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
日本メディケア株式会 社	東京都大田区	20,000	調剤薬局事業	100 (100)		役員の兼任1名
有限会社たかはし	北海道釧路市	3,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) 有限会社エム・シー	宮城県仙台市青 葉区	5,000	調剤薬局事業	34.0		
株式会社メディカルフ ロント	東京都中央区	256,800	医療情報関連 事業	42.1		役員の兼任3名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

2 上記連結子会社のうちファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、北海道ファーマライズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

ファーマライズ(株)

(1)売上高	16,789,943千円
(2)経常利益	664,722千円
(3)当期純利益	385,505千円
(4)純資産額	1,036,902千円
(5)総資産額	5,631,301千円

北海道ファーマライズ(株)

(1)売上高	3,438,338千円
(2)経常利益	129,120千円
(3)当期純利益	35,851千円
(4)純資産額	352,643千円
(5)総資産額	1,145,224千円

(株)みなみ薬局

(1)売上高	3,707,575千円
(2)経常利益	127,011千円
(3)当期純利益	74,225千円
(4)純資産額	355,583千円
(5)総資産額	1,593,849千円

3 ファーマライズ株式会社、株式会社三和調剤及び株式会社寿製作所は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	810(147)
その他	81(24)
全社(共通)	61(5)
合計	952(176)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。
- 4 前連結会計年度に比べ、従業員数が123名増加しておりますが、主な要因は当連結会計年度において連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
53(2)	42歳7ヶ月	6年8ヶ月	5,964,102

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	()
その他	()
全社(共通)	53(2)
合計	53(2)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年6月1日～平成25年5月31日）における経済状況は、先進国の政府債務問題や新興国の景気減速感等多くの不安材料を抱えるものの、昨年末の政権交代を経て日銀による金融緩和策など積極的な経済対策方針が示されました。これにより、過度な円高が是正され、株価が大きく上昇する等、一部に景気回復の動きが認められつつあるものの、当社グループが属する調剤薬局業界は、国民医療費の削減に向けた薬価や調剤報酬体系の改定や、周辺業種の参入による競争激化等により、厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の業績は、売上高が33,357百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益が1,411百万円（同14.8%減）、経常利益が1,228百万円（同16.5%減）、当期純利益が958百万円（同39.7%増）となり、売上高は順調に増加したものの、営業利益、経常利益は前年同期比減益となっております。

売上高の増加は、今後の事業基盤の拡大策と環境変化への対応策を積極的に推進した成果であります。具体的には、新世薬品株式会社、株式会社寿製作所、有限会社たかはし等をM&Aで取得し、グループ規模の拡大に努めてまいりました。また、株式会社ヤマダ電機や株式会社ファミリーマートとの業務提携を通じて調剤薬局の面展開対応や新業態開発に向けた取り組みの推進体制を構築いたしました。

営業利益・経常利益の減少は、既存店売上高が低調に推移したことに加えて固定費が増加したことが主な要因であります。既存店売上高の不調は、平成24年4月の薬価改定や後発医薬品の取り扱い増加に伴う処方せん単価の伸び悩みや、かかりつけ医の普及や面薬局の増加に伴う処方せん枚数の減少に起因するものと考えております。固定費の増加は主に人件費の増加で、200店舗を超えるグループガバナンスと管理体制を強化するためのコストであります。なお、当期純利益が前年同期比増加しているのは、新世薬品株式会社を連結子会社化した際に、段階取得に係る差益として466百万円の特別利益が発生したためであります。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗数は、36店舗増加、3店舗減少の純増33店舗で、年度末時点で当社グループが運営する店舗数は206店舗（直営205店舗、F C 1店舗）となっております。増加36店舗の内訳は連結子会社化した新世薬品株式会社の16店舗、有限会社たかはしの3店舗、連結子会社の株式会社みなみ薬局がM&Aにより取得した6店舗（東京都4店舗、神奈川県2店舗）、新規開局の11店舗（榴ヶ岡店（宮城県）、長浜七条店（滋賀県）、白根大通店（新潟県）、平和町店（石川県）、各務原店（岐阜県）、新発田西店（新潟県）、阿倍野店（大阪府）、深川薬局（北海道）、淀店（京都府）、宮崎店（宮城県）、トリム北野田店（大阪府））で、ほぼ計画通りに店舗展開を行っております。

薬局運営面につきましては、中期経営計画で掲げるソフト（高付加価値）戦略に基づき、地域医療（在宅医療・施設調剤）、後発医薬品、予防医療に関する取り組みを推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で、積極的な対応を加速いたしました。また、予防医療の観点からOTC及びメディカルアロマの販売にも注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高31,652百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1,414百万円（同23.4%減）となっております。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営と、平成24年10月に連結子会社化した株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理事業であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高1,704百万円（前年同期比70.9%増）、営業利益199百万円（同191百万円増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、グループ全体で営業活動が順調に推移しましたがグループ内資金の効率的運用を図った結果、前連結会計年度末に比べ861百万円減少し、当連結会計年度末には3,545百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,618百万円（前年同期比665百万円減少）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を1,631百万円計上し、売上債権が477百万円減少した一方で、仕入債務が174百万円減少し、法人税等の支払額が824百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,595百万円（前年同期比3,175百万円増加）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が982百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3,296百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2,116百万円（前年同期比1,862百万円増加）となりました。この主な要因は、M & A や新規出店に備え積極的に資金調達を行った結果、短期借入金の純増額が1,319百万円、長期借入金の純増額が1,357百万円となった一方で社債の償還による支出が398百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	18,816,881	20,918,699	111.2
その他	179,379	311,212	173.5
合 計	18,996,260	21,229,911	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	9,888,579	10,644,294	107.6
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	4,070,395	4,520,133	111.0
		代謝性医薬品	4,505,661	5,246,873	116.5
		その他	3,497,861	3,842,285	109.8
	小 計	21,962,497	24,253,587	110.4	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	6,132,621	6,830,096	111.4
	一般薬等売上	514,099	568,573	110.6	
小 計	28,609,218	31,652,257	110.6		
その他		997,838	1,704,809	170.9	
合 計		29,607,057	33,357,066	112.7	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	40	3	5,152,241	5,347,091	103.8
宮城県	2	1	241,838	262,466	108.5
秋田県	2		269,126	262,467	97.5
山形県	1		98,697	95,731	97.0
福島県	11		2,152,795	2,143,598	99.6
茨城県	3		363,703	399,721	109.9
群馬県	8		1,205,299	1,199,790	99.5
埼玉県	3	1	1,084,528	1,024,892	94.5
千葉県	1		327,918	325,358	99.2
東京都	19	4	1,990,133	2,343,919	117.8
神奈川県	5	2	591,495	701,464	118.6
新潟県	14	2	1,580,257	1,630,121	103.2
富山県	3		400,341	458,906	114.6
石川県	6	1	1,148,393	1,143,400	99.6
福井県	2		166,174	167,257	100.7
山梨県	1		113,150	97,119	85.8
岐阜県	3	1	187,557	266,909	142.3
静岡県	13		3,298,746	3,352,852	101.6
愛知県	13	1	2,789,521	2,726,146	97.7
三重県	9		1,815,250	1,814,065	99.9
滋賀県	2	1	124,277	257,561	207.2
京都府	8	1	1,083,511	1,048,294	96.7
大阪府	18	2	2,287,621	2,946,967	128.8
兵庫県	17	16	46,951	1,397,279	
和歌山県	1		89,686	211,064	235.3
宮崎県	1	1		27,810	
合 計	206	33	28,609,218	31,652,257	110.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	493	516	17.1	104.7
宮城県	14	17	0.6	121.4
秋田県	22	22	0.7	96.7
山形県	7	7	0.2	99.1
福島県	195	194	6.4	99.6
茨城県	64	67	2.3	105.9
群馬県	113	112	3.7	99.7
埼玉県	123	122	4.1	98.9
千葉県	35	35	1.2	101.1
東京都	219	259	8.6	118.3
神奈川県	40	49	1.6	123.0
新潟県	153	158	5.3	103.6
富山県	39	43	1.5	112.2
石川県	100	101	3.4	100.7
福井県	15	15	0.5	101.2
山梨県	10	10	0.3	97.8
岐阜県	20	29	1.0	142.6
静岡県	250	250	8.3	99.8
愛知県	270	262	8.7	97.2
三重県	150	146	4.9	97.2
滋賀県	9	26	0.9	291.8
京都府	89	85	2.8	94.6
大阪府	230	293	9.7	127.3
兵庫県	6	167	5.6	
和歌山県	7	19	0.6	249.8
宮崎県		0	0.0	
合計	2,682	3,016	100.0	112.4

3 【対処すべき課題】

(1) 現状に対する認識について

医薬分業の伸長率が鈍化しつつあるものの、少子高齢化の進展による医療費の増大により、調剤薬局業界は、今後とも安定的に拡大が続くと考えております。そのため、多数の薬局が混在する現状から、今後は周辺業界の参入を含めて再編成が進み、大手資本による寡占化が進行すると考えられます。その中で、当社が勝ち残ってゆくためには、地域医療やリスク管理体制等の当社独自のノウハウを高めるとともに、スケールメリットを確保するために、M & Aや新規出店を積極的に推進することが重要な経営課題であると認識しております。

また医療費抑制という国の財政による要請から、今後も薬価基準改正や調剤報酬等の改正が実施され、調剤薬局を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。このような中で質の高い薬物医療を持続的に提供するためには、変化への対応力を高める事と優秀な人材（薬剤師）の確保・育成が重要であると認識しております。

(2) 対処すべき課題について

規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

リスク管理の徹底

イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討した上で対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1．組織・体制の整備、2．人的対策、3．物理的対策、4．技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けておりま

す。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあっては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者	取消等となる事項
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長	第80条第3項に該当した場合または更新漏れ
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長	労災保険指定薬局療養担当契約事項の「指定の取消」に該当した場合
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事	第51条第2項に該当した場合
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事	第19条第3項に該当した場合
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事	第51条第1項に該当した場合または再申請漏れの場合
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事	第38条第9項に該当した場合
更生医療機関指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	第68条に該当した場合または更新漏れ
精神通院医療機関指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	同上
高度管理医療機器等販売業許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事	第19条第2項及び第4項に該当した場合

(2) 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価

(3) 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成16年 4月1日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日
改正率(%)	4.2	6.7	5.2	5.75	6.0

(4) 医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担することにより、国民医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきました。最近では医薬分業率の伸び率は鈍化しており、将来においても低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 出店政策について

当社グループは、平成25年5月31日現在、調剤薬局を206店舗展開しております。今後も積極的な新規出店及びM & Aにより店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位：店)

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
新規出店	8	3	1	6	11
M & A	1	28	7	7	25
閉店・休止	4	2	1	2	3
期末店舗数	126	155	162	173	206

(9) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しております。

また、カルテ等の医療記録の保管・管理業務を担う株式会社寿製作所でも個人情報を取り扱っておりますが、同社はプライバシーマーク制度とISMS適合性評価制度の2つのセキュリティ規格の認証を取得しており認証基準に適合した管理を行っております。

当社グループでは、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期
有利子負債残高(千円)	7,041,743	7,698,910	12,122,717
総資産(千円)	15,338,461	17,596,394	23,774,243
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	45.9	43.8	51.0

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のりボルピング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成25年5月31日の借入残高は900百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成25年5月31日の借入残高は240百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成25年5月31日の借入残高は320百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成22年9月30日に締結した600百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成25年5月31日の借入残高は300百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$$\text{（短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}） \div \text{（純資産の部合計）}$$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$$\text{（短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}） \div \text{（営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費）}$$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成25年5月31日の借入残高は210百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$$\text{（短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}） \div \text{（純資産の部合計）}$$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$$\text{（短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}） \div \text{（営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費）}$$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に締結した500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成25年5月31日の借入残高は450百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$$\text{（短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}） \div \text{（純資産の部合計）}$$

借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$$\text{（短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}） \div \text{（営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費）}$$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & Aの実施について

当社グループはスケールメリットを確保するためにM & Aを積極的に推進する方針であります。M & Aの実施に当たっては、事前にリスクを把握・回避するために、対象企業の財務内容等につきデューデリジェンスを行っております。しかしながら、買収後に予期しなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により業績が計画通りに進展しない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

(16) 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月、名古屋店に併設し、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ（生物学的同等性試験と溶出試験）（注）の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動をしております。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の金額は14,438千円であります。

推奨後発医薬品リストの作成

わが国の保険薬は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しております。後発品は安価で先発品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供しております。

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性とは、薬剤が人体に吸収された血中濃度、その達する時間や薬物治療効果が発揮されている持続時間を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

(その他)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,339百万円となり、前連結会計年度末残高8,724百万円に対し、384百万円減少しました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高3,009百万円に対し288百万円増加の3,298百万円となった一方で、グループ内資金の効率的運用を図った結果現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高4,557百万円に対し880百万円減少の3,676百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,416百万円となり、前連結会計年度末残高8,843百万円に対し、6,573百万円増加しました。この主な要因は、積極的にM & Aや新規出店を推し進めた結果、有形固定資産が前連結会計年度末残高4,032百万円に対し1,889百万円増加の5,921百万円になり、のれんが前連結会計年度末残高2,694百万円に対し4,321百万円増加の7,016百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,449百万円となり、前連結会計年度末残高8,571百万円に対し、2,877百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高4,913百万円に対し418百万円増加の5,332百万円となったこと、また、短期借入金が1,350百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金の前連結会計年度末残高2,104百万円に対し849百万円増加の2,954百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,865百万円となり、前連結会計年度末残高5,461百万円に対し、2,403百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の前連結会計年度末残高3,739百万円に対し2,607百万円増加の6,346百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,459百万円となり、前連結会計年度末残高3,563百万円に対し、896百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の前連結会計年度末残高1,906百万円に対し、882百万円増加の2,789百万円となったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗や新たにグループ入りしたグループ会社が売上高に寄与したため、売上高は33,357百万円となり、前連結会計年度の売上高29,607百万円に対し、3,750百万円の増収(前年同期比12.7%増)となりました。売上総利益は4,942百万円となり前連結会計年度の売上総利益4,451百万円に対し490百万円の増益(前年同期比11.0%増)となりました。売上総利益率におきましては、平成24年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定の影響もありましたが、その影響を在宅医療・施設調剤の拡大や仕入政策等により0.2ポイントの悪化にとどめることができました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,794百万円に対し736百万円増(前年同期比26.3%増)の3,530百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)と200店舗を超えるグループガバナンス、管理体制の強化に伴う人件費等の増加によるものであります。この結果、営業利益は1,411百万円となり、前連結会計年度の1,657百万円に対し245百万円の減益(前年同期比14.8%減)となりました。

営業外損益では、営業外収益は前連結会計年度の64百万円に対し51百万円増(前年同期比79.1%増)の116百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度の251百万円に対し、48百万円増(前年同期比19.1%増)の299百万円となりました。この結果、経常利益は1,228百万円となり、前連結会計年度の1,470百万円に対し242百万円の減益(前年同期比16.5%減)となりました。

特別損益では、特別利益として段階取得に係る差益等で514百万円、特別損失として減損損失等で111百万円、法人税等で666百万円を計上した結果、当期純利益は958百万円となり前連結会計年度の685百万円に対し272百万円の増益(前年同期比39.7%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

少子高齢化の進展により、調剤薬局事業は今後も安定的な成長が見込める数少ない市場として「競争の激化」の傾向が顕著になっております。従前までは同業者内の合従連合を中心に再編が進んでまいりましたが、最近では平成21年6月から実施された薬事法改正の影響もあり、医薬品卸、大手流通、総合商社等が調剤薬局の系列化を図り、ドラッグストアも積極的に調剤薬局併設を推進しております。

また、近年の調剤報酬体系の改定において「調剤サービスの高度化」への対応力が強く要請されております。平成20年4月の改定では、外来服薬支援や在宅患者訪問に対して高い調剤点数が新設され「地域医療」に対するインセンティブが設定されました。平成22年4月の改定及び平成24年4月の改定では、後発医薬品調剤体制加算の仕組みが変更され、「後発医薬品」に対するインセンティブが設定されました。このように、調剤薬局事業において安定した経営成績を維持するためには、薬局・薬剤師の新たな付加価値の追及が不可欠になりつつあります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループには、確固たるソフト戦略とハード戦略があります。新たな成長ステージに向かうためのエンジンは、この2つの戦略を有機的に融合させることにありと考えております。

ソフト戦略とは調剤薬局サービスの高付加価値戦略で、当社グループ内では「調剤を科学する戦略」とも呼んでおります。具体的な構成要素として、在宅医療・施設調剤等の地域医療の推進、安全と効果に基づくジェネリック推進、医療用サプリメントやメディカルアロマを活用した予防医療の提案、等であります。

一方、ハード戦略とは調剤薬局の地域密着戦略であります。具体的な構成要素には、M&Aも含めて主事業である調剤薬局事業の拡大(水平的連合)、医薬品流通の川上である卸やシナジー効果の見込める異業種との業務提携(垂直的連合)、利便性と機能性に長けた医療モール事業、等があります。

当社グループには、確固たるソフト戦略とハード戦略があります。新たな成長ステージに向かうためのエンジンは、この2つの戦略を有機的に融合させることにありと考えております。

この2つの戦略の足並みを揃えて、しっかり実践することにより、高水準の医療サービスを提供し、且つ地域に密着した調剤薬局グループを作り上げることができます。当社グループではこのような調剤薬局の全国規模の多店舗展開を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、861百万円減少し、3,545百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なもの、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）においては、総額1,179,656千円の投資を行い、5,947千円の設備除却を行いました。

セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度において、ファーマライズ薬局 榴ヶ岡店（宮城県）、ファーマライズ薬局 長浜七条店（滋賀県）、トリム薬局 白根大通店（新潟県）、ファーマライズ薬局 平和町店（石川県）、ファーマライズ薬局 各務原店（岐阜県）、トリム薬局 新発田西店（新潟県）、新世薬局 阿倍野店（大阪府）、深川薬局（北海道）、ふたば薬局 淀店（京都府）、ファーマライズ薬局 宮崎店（宮崎県）、トリム薬局 北野田店（大阪府）の出店費用、次年度以降開局予定の費用として総額837,514千円の投資を行いました。

また、店舗の改装等に伴って、5,947千円の設備除却を行いました。

（その他）

当連結会計年度において、子会社のファーマライズ株式会社で営んでいるファーマライズ医療モールの設備投資費用及び平和町ビルの建設費用として342,142千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)		事務所	38,561	11,058	1,171 ()	3,411	6,036	60,239	53[2]
神奈川県		研修所	83,812	19	69,147 (2,183.22)			152,979	0[0]
合計			122,374	11,078	70,318 (2,183.22)	3,411	6,036	213,218	53[2]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。
 3 帳簿価額の内その他は車両運搬具であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
一般備品	1	5年	4,687		所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
本社(ビル)	1	1年、3年	79,840	

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業		6,694		38,210 (971.17)			44,905	0[0]
	北海道	その他		105,135	32,959	29,314 (330.84)	43,160		210,569	14[1]
	宮城県	調剤薬局事業	2店舗	22,878	3,363	50,118 (474.40)	4,976		81,337	6[1]
	福島県	調剤薬局事業	8店舗	41,286	5,595	()	8,914	0	55,797	35[4]
	茨城県	調剤薬局事業	3店舗	36,625	507	34,838 (652.42)			71,971	9[2]
	群馬県	調剤薬局事業	1店舗	70,761	1,033	65,480 (1,071.17)			137,275	5[0]
	埼玉県	調剤薬局事業	3店舗	61,732	2,896	36,992 (206.67)	6,537		108,158	21[4]
	千葉県	調剤薬局事業	1店舗	14,862	770	88,864 (340.01)	1,801		106,299	9[2]
	東京都	調剤薬局事業	9店舗	63,191	3,548	96,979 (141.64)	1,375		165,095	36[2]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	8,733	383	41,336 (163.84)			50,453	7[1]
	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	85,866	1,415	69,752 (679.52)			157,035	12[4]
	富山県	調剤薬局事業	3店舗	69,233	2,038	64,885 (247.08)	9,352		145,509	11[0]
	石川県	調剤薬局事業	6店舗	131,085	3,392	()	13,359		147,837	23[8]
	石川県	その他		322,534	9,815	277,945 (1,166.26)			610,295	0[0]
	福井県	調剤薬局事業	2店舗	20,066	963	3,356 (95.40)			24,386	5[0]
	山梨県	調剤薬局事業	1店舗	9,239	908	()			10,147	2[0]
	岐阜県	調剤薬局事業	3店舗	54,899	3,535	()	7,265		65,700	9[0]
	静岡県	調剤薬局事業	11店舗	59,906	7,457	31,387 (404.69)	1,425	0	100,177	53[7]
	愛知県	調剤薬局事業	13店舗	152,463	3,855	270,163 (1,469.62)	5,340	0	431,823	66[1]
	三重県	調剤薬局事業	8店舗	45,728	3,084	48,693 (1,271.92)	5,827		103,334	24[4]
滋賀県	調剤薬局事業	2店舗	41,789	2,533	()	2,450		46,773	9[1]	
大阪府	調剤薬局事業	9店舗	104,326	6,336	99,270 (342.96)	6,614		216,548	39[1]	
兵庫県	調剤薬局事業	1店舗	2,670		()			2,670	1[0]	
宮崎県	調剤薬局事業	1店舗	25,288	2,339	20,152 (62.80)	3,623		51,403	2[0]	
その他	調剤薬局事業		6,178		110,636 (776.52)		26,897	143,711	0[0]	
(株)みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	11,415	717	()			12,133	2[0]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗	24,851	326	126,258 (876.44)			151,436	13[2]
	群馬県	調剤薬局事業	3店舗			()	2,605		2,605	11[2]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	9,386	656	()			10,042	5[1]
	新潟県	調剤薬局事業	8店舗	95,873	4,384	16,660 (535.82)	8,819		125,737	22[2]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	9,458	526	()	1,777		11,761	17[1]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	7,498	1,921	()	3,338		12,758	9[1]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	6,394	180	()			6,575	7[2]
	その他	調剤薬局事業				()		469	469	0[0]
(株)南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	205	17	()			223	11[0]
(株)双葉	京都府	調剤薬局事業	8店舗	55,330	6,679	42,478 (144.60)	4,081		108,570	25[3]
(株)ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	15店舗	25,831	2,110	38,242 (1,174.77)	20,508	0	86,692	30[40]
	北海道	その他	1店舗	3,528	65	()		0	3,593	1[7]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)三和調剤	東京都	調剤薬局事業	3店舗	805	1,803	()		941	3,551	14[4]
北海道ファーマライズ(株)	北海道	調剤薬局事業	19店舗	146,874	5,614	173,340 (3,504.02)	30,768	1,479	358,078	98[10]
	秋田県	調剤薬局事業	2店舗	8,452		()	2,006		10,458	8[1]
	その他	調剤薬局事業				4,496 (357.29)		19,098	23,594	0[0]
(株)北町薬局	群馬県	調剤薬局事業	4店舗	20,807	570	30,587 (288.01)			51,965	16[3]
	東京都	調剤薬局事業	3店舗	9,974	1,053	75,591 (153.72)			86,619	9[2]
(有)コスモス調剤	北海道	調剤薬局事業	2店舗		317	()	1,995	0	2,312	6[5]
(株)レイケアセンター	大阪府	その他		947	294	()			1,242	5[0]
(株)テラ・ヘルスプロモーション	大阪府	調剤薬局事業	6店舗	19,263	4,248	13,420 (44.72)		84	37,016	26[6]
	和歌山県	調剤薬局事業	1店舗	1,136	15	()		673	1,825	4[1]
新世薬品(株)	大阪府	調剤薬局事業	1店舗	39,410	834	()			40,244	2[2]
	兵庫県	調剤薬局事業	15店舗	236,423	11,404	318,650 (3,667.22)		180	566,658	49[4]
(有)エス・アンド・エス	兵庫県	その他				()		1,017	1,017	0[1]
(有)サクラファーマシータミー店	兵庫県	調剤薬局事業	1店舗	5,836	842	()		1,071	7,751	7[7]
(株)寿製作所	栃木県	その他		261,679	72,851	124,238 (16,979.64)		3,166	461,935	35[14]
日本メディケア(株)	東京都	調剤薬局事業	4店舗	22,410	2,135	()		761	25,308	16[3]
	東京都	その他		23,977	1,916	()		0	25,894	26[1]
	神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	5,808	260	()			6,069	3[3]
(有)たかはし	北海道	調剤薬局事業	3店舗	136,979	2,130	61,302 (3,822.06)	34,686	970	236,069	24[3]
合計				2,753,742	222,620	2,503,648 (42,417.24)	232,609	56,812	5,769,434	899 [174]

- (注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。
3 帳簿価額の内その他は車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
建物及び構築物	2	5年	2,428	13,201	所有権移転外ファイナンス・リース
一般備品	5	5年	5,985	1,303	所有権移転外ファイナンス・リース
調剤機器	34	5年	21,454	3,029	所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
土地	170	2年～35年	91,742	
建物及び構築物	169	2年～20年	936,555	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年5月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	静岡県 (2)	65,600		借入金及び 自己資金	25年7月	25年10月	230㎡
			愛知県 (2)	67,800	29,897		25年3月	26年3月	210㎡
			福井県 (1)	24,500			26年1月	26年3月	85㎡
			滋賀県 (1)	25,000			26年1月	26年3月	100㎡
			福岡県 (1)	24,000			25年7月	25年9月	100㎡
	小計			206,900	29,897				725㎡
北海道 ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	54,150	23,594	借入金及び 自己資金	24年11月	25年5月	160㎡
	小計			54,150	23,594				160㎡
(株)ふじい薬局	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	30,000		借入金及び 自己資金	26年1月	26年3月	60㎡
	小計			30,000					60㎡
(株)テラ・ヘルスプロモーション	調剤薬局事業	新規店舗	大阪府 (1)	24,500		借入金及び 自己資金	26年1月	26年3月	100㎡
	小計			24,500					100㎡
ファーマライズプラス(株)	調剤薬局事業	新規店舗	東京都 (1)	7,500		借入金及び 自己資金	25年6月	25年8月	50㎡
			茨城県 (1)	7,500			25年7月	25年9月	50㎡
	小計			15,000					100㎡
合計				330,550	53,491				1,145㎡

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	313,980
計	313,980

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,495	78,495	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	78,495	78,495		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日(注)1	14,310	21,465		580,075		527,376
平成23年3月28日(注)2	4,700	26,165	235,470	815,545	235,470	762,846
平成23年12月1日(注)3	52,330	78,495		815,545		762,846

(注) 1 平成21年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が14,310株増加しております。

2 有償第三者割当増資による増加であります。

発行価格 100,200円 資本組入額 50,100円

主な割当先 株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社、伊藤忠商事株式会社

3 平成23年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が52,330株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	15	17	5	1	2,147	2,187	
所有株式数 (株)		786	1,277	13,990	207	1	62,234	78,495	
所有株式数 の割合(%)		1.0	1.6	17.8	0.3	0.0	79.3	100.0	

(注) 自己株式3,492株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	31,599	40.3
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	3,400	4.3
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	3,300	4.2
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	3,300	4.2
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	3,300	4.2
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	3,000	3.8
大野 小夜子	東京都杉並区	2,532	3.2
平松 仁	香川県高松市	1,630	2.1
鈴木 孝雄	神奈川県横浜市港南区	971	1.2
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	707	0.9
計		53,739	68.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,492株(4.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,492		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,003	75,003	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	78,495		
総株主の議決権		75,003	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディ ングス株式会社	東京都中野区中央1-38-1	3,492		3,492	4.4
計		3,492		3,492	4.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年8月27日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を年額65百万円以内の範囲で割り当てることを、平成25年8月27日の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次の通りであります。

決議年月日	平成25年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数20,000個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という。)は、0.1株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年間以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成25年8月27日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストック・オプションとして、取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成25年8月27日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成25年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	612.5株〔募集事項〕(4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	〔募集事項〕(7)に記載しております。
新株予約権の行使期間	〔募集事項〕(8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	〔募集事項〕(10)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	〔募集事項〕(11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	〔募集事項〕(13)に記載しております。

当社は、平成25年8月27日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

(募集事項)

(1) 新株予約権の名称 ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役6名

(3) 新株予約権の数

当社取締役が付与する新株予約権は6,125個とする。

上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、0.1株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日 平成25年9月26日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使することができる期間

平成25年9月27日(西暦2013年9月27日)から平成55年9月26日(西暦2043年9月26日)までとする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。

ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(10)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権

利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(12)に準じて決定する。

(14) 新株予約権の行使により発生する1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権行使の際の払込取扱場所

株式会社三菱東京UFJ銀行 高円寺支店（東京都杉並区高円寺北二丁目7番4号）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,492		3,492	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主配当金を第27期(平成25年5月期)は、1株1,400円の配当とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月27日 定時株主総会決議	105,004	1,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	196,000	258,000 86,000	118,500	136,000 73,900	93,500
最低(円)	105,000	146,900 59,800	59,100	86,500 39,350	44,500

(注) 1 最高・最低株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成21年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

3 印は、株式分割（平成23年12月1日、1株 3株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	54,400	60,600	68,000	81,000	82,900	93,500
最低(円)	51,400	52,900	56,000	65,000	68,000	71,300

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大野 利美知	昭和25年4月16日	昭和59年6月 平成3年10月 平成9年1月 平成12年2月 平成14年5月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年6月 平成25年3月	当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) (有)協和静岡設立と同時に代表取締 役就任 (有)みなみ薬局を買収し、代表取締 役社長就任 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と 同時に取締役就任 組織変更により(株)みなみ薬局取締 役就任 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に代表取締役就任 北海道ファーマライズ(株)取締役就 任 (株)メディカルフロント取締役就任 (現任) ファーマライズプラス(株)設立と同 時に代表取締役就任(現任)	(注)3	31,599
専務取締役	執行役員 経営戦略 本部長	村上 典夫	昭和21年5月3日	昭和40年4月 平成8年12月 平成11年6月 平成11年8月 平成12年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年8月 平成17年3月 平成17年8月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年9月 平成21年10月 平成22年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年2月 平成24年7月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 当社出向総務部長 当社転籍 当社取締役就任 北陸ファーマシューティカルサー ビス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と同 時に取締役就任 当社取締役経営企画室長就任 (株)みなみ薬局取締役就任 (株)みなみ薬局監査役就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役経理部長就任 (株)南魚沼郡調剤センター代表取締 役就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役経営管理部長就任 (株)みなみ薬局取締役就任 当社常務取締役経営企画室長 兼 経理部長就任 当社常務取締役事業本部長就任 当社専務取締役就任 北海道ファーマライズ(株)取締役就 任 (株)メディカルフロント取締役就任 (現任) (株)テラ・ヘルスプロモーション取 締役就任(現任) 当社専務取締役経営企画本部長就 任 当社専務取締役執行役員経営戦略 本部長就任(現任)	(注)3	135

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	執行役員 事業推進 本部長	秋山 昌之	昭和42年2月16日	平成7年4月 (有)協和静岡入社 平成7年7月 同社代表取締役社長就任 平成9年2月 吸収合併により当社取締役就任 平成13年4月 当社取締役教育・監査室長就任 平成15年12月 当社取締役内部監査室長就任 平成16年5月 (株)みなみ薬局代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役薬局統括部長就任 平成18年7月 当社ファーマライズ医薬情報研究所長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括2部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成20年6月 当社取締役薬局統括1部長 兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に専務取締役就任 平成21年9月 ファーマライズ(株)代表取締役社長 就任 平成22年4月 当社取締役経営企画本部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成22年8月 当社専務取締役経営企画本部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 平成23年10月 当社専務取締役執行役員統括本部 長兼関係会社統括部長就任 平成24年7月 当社専務取締役執行役員事業推進 本部長(現任)兼企画推進部長就任	(注)3	126
常務取締役		大野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和59年6月 当社設立と同時に入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成3年10月 (有)協和静岡設立と同時に取締役 就任 平成13年7月 当社常務取締役就任 平成19年9月 当社常務取締役(現任)管理本部長 就任 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ(株) 設立と同時に取締役就任(現任) 平成21年8月 (株)みなみ薬局取締役就任(現任)	(注)3	2,532
常務取締役		小高 芳夫	昭和32年4月24日	平成8年7月 当社入社与野店店長兼管理薬剤師 平成13年4月 当社事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役事業本部長就任 平成14年9月 当社取締役薬局統括部長就任 平成16年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成19年9月 当社取締役薬局統括1部長就任 平成20年6月 当社取締役内部統制室長就任 平成21年8月 (株)みなみ薬局代表取締役就任 平成22年9月 (株)北町薬局代表取締役就任 平成22年10月 (有)ハイコーポレーション代表取締 役就任 平成22年10月 (株)インテグラ代表取締役就任 平成23年10月 当社取締役執行役員就任 平成24年7月 当社取締役執行役員グループ会社 支援室長就任 平成24年8月 当社常務取締役(現任)執行役員グ ループ会社支援室長就任	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		菅野 洋	昭和48年2月6日	平成7年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年8月 平成23年10月 平成24年8月 旧㈱エンゼル調剤入社 旧㈱エンゼル調剤と当社との合併により、当社転籍 当社薬局統括部薬局運営課長就任 当社関連事業部長就任 当社薬局統括2部長就任 当社H Dグループ統括部長就任 当社グループ業務運営部長就任 当社統括本部長就任 北海道ファーマライズ㈱取締役就任 当社取締役統括本部長就任 ファーマライズ㈱代表取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	9
監査役 (常勤)		地 搦 幹 夫	昭和17年9月27日	昭和37年4月 平成9年2月 平成11年10月 平成15年3月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 東海総合サービス㈱出向転籍 東海ファシリティサービス㈱(現㈱ティーファス)入社 当社常勤監査役就任(現任) ㈱みなみ薬局監査役就任(現任) 新設分割によるファーマライズ㈱設立と同時に監査役就任(現任) 北海道ファーマライズ㈱監査役就任(現任) ㈱メディカルフロント監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)		加 部 英 視	昭和26年1月20日	昭和50年4月 昭和61年12月 平成元年7月 平成13年4月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年9月 平成22年5月 興和新薬㈱入社 当社取締役就任 当社監査役就任 当社入社人事課長就任 ㈱みなみ薬局(現㈱みなみ薬局)取締役就任 ㈱みなみ薬局代表取締役就任 当社内部監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	144
監査役 (常勤)		西 郷 理 夫	昭和23年10月14日	昭和47年4月 平成10年3月 平成12年5月 平成14年6月 平成20年11月 平成25年6月 平成25年8月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同社米州検査室長就任 国際証券㈱(現㈱三菱UFJモルガン・スタンレー証券)入社 同社検査部システム監査室長就任 カブドットコム証券㈱入社 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役 (非常勤)		佐 藤 勝	昭和24年5月5日	昭和47年4月 昭和50年10月 平成14年3月 ㈱佐藤商会(現浅草八ム㈱)入社 佐藤勝会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						34,590

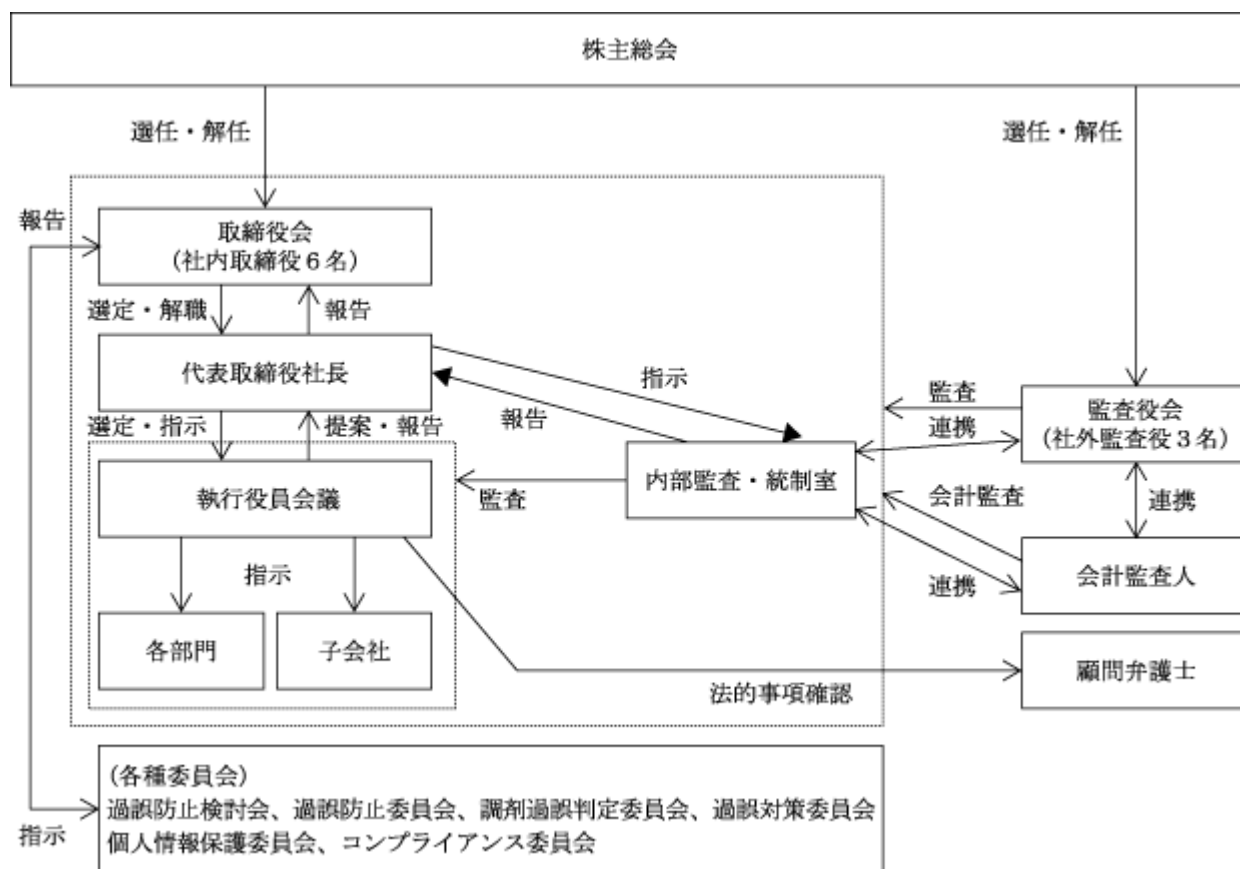
- (注) 1 常務取締役大野小夜子は代表取締役社長大野利美知の配偶者であります。
- 2 監査役地搦幹夫、西郷理夫及び佐藤勝は社外監査役であります。
- 3 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成22年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 平成23年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 6 平成25年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 7 当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離することで、持株会社体制によるグループガバナンスを一層強化するとともに、役員の責任と権限を明確化することを目的として、平成23年10月1日に執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の経営には高い専門性が求められるため、現状では社外取締役を選任していませんが、社外監査役（3名）が過半数を占める監査役会が会計監査人や内部監査・統制室と連携の上取締役の業務執行を監視することで、コーポレートガバナンス体制を確立しております。



イ 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として所与の決議・承認を行う機関であると同時に、株主に対して経営の実体、方向性を具体的に開示、説明する場と認識しております。この認識に従い株主が適切に当社を理解できるよう運営しております。

ロ 取締役会

取締役会は、常勤の取締役6名(社外取締役はありません)で構成されており、毎月2回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行に就いております。また非常勤も含めた監査役も必ず出席し意見を表明しております。

ハ 執行役員会議

当社は平成23年10月より執行役員制度を導入しております。これまで取締役が担ってきた「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役は「意思決定、監督機能」を担い、「業務執行機能」は執行役員が担うことといたしました。執行役員は各事業会社の代表取締役、当社の本部長及び経理部長で構成され、原則として毎月1回の定例執行役員会議を開催し、業務執行の連携や進捗についてグループ横断的に協議を行っております。なお、執行役員の任期は執行責任の明確にするため1年としております。

ニ 監査役会

当社の監査役は現在4名で、その内3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、内3名が常勤監査役、1名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会や執行役員会議、各種委員会への出席、部門監査等を行って、監査法人と連携して、取締役の業務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

ホ 各種委員会の状況

調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きなりリスク要因となります。当社では、当該リスクに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

- ・ 「過誤防止検討会」
各店舗に過誤防止担当者をおいて店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回
行い実践します。
- ・ 「過誤防止委員会」
各エリアより委員を選出して、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗
への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況と
その原因、今後の防止策について取りまとめ、毎月の取締役会に報告しております。
- ・ 「調剤過誤判定委員会」
調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤
で対応が必要な場合は、即刻「過誤対策委員会」が設置されます。
- ・ 「過誤対策委員会」
重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合等において設置し、患者や医療機関などに対する対応方
法を決定します。
- ・ 「個人情報保護委員会」
当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により取締役を担当役員とする「個人情報保
護委員会」を設置しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」
経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高めるために、コ
ンプライアンスマニュアルの策定と運用、コンプライアンスに関する教育・啓蒙活動等を行っております。

ヘ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイ
スを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築してあり
ます。

企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループは調剤薬局事業や在宅医療への参加等により薬物療法を担って社会に貢献する企業とし
て、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全
性、透明性を高めることで社会的責任を果すことが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に積極的に
取り組んでおります。

その他企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの構築、整備は最重要事項の一つとして認識しており、社内規程、ルー
ルの遵守を徹底し、内部監査・統制室を設置する等して内部統制のモニタリングの強化にも努めております。なお
当社は会社法に基づき、内部統制整備のための内部統制基本方針を定めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組
織を設け、取締役をその責任者に任命して、普段より対応の管理体制の充実に努め、また事故が発生した場合には、
委員会が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切な対応ができるよう組織化しております。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証
しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策
マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の組織として、内部監査・統制室を設置し、所管役員1名、室長1名、室員3名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証に当たっております。

監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行うなど相互に連携をとりながら効果的に監査を行うよう、意見の交換、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また内部監査・統制室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行う他、内部監査・統制室内にコンプライアンスに関する受付窓口を設け、その対応に当たっております。

なお、常勤監査役地搦幹夫と西郷理夫は銀行の経歴が長く、財務・会計の観点から事業会社の実務に精通しております。また、監査役佐藤勝は公認会計士であり、財務・会計に関する高い専門性を有しております。

会計監査の状況

会計監査業務は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 渡邊 芳樹

業務執行社員 鶴見 寛

業務執行社員 波賀野 徹

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役4名のうち3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお当社と社外監査役地搦幹夫、西郷理夫及び佐藤勝の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役地搦幹夫と西郷理夫は金融機関等における長年の経験及び見識から、企業経営の健全性を確保するための助言を受けるために選任しております。社外監査役佐藤勝は、公認会計士であり財務・会計の専門家の立場から適切な助言を受けるために選任しております。なお、当社との特別な利害関係のない独立役員として社外監査役地搦幹夫と西郷理夫を選任し、取締役の業務執行や会社のコンプライアンス問題等を日常業務レベルで監視する体制をとっており、上記の通り監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、経営の監視機能を十分に果たしていると考えております。

また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査・統制室と相互に連携を取りながら効果的な監査を行えるよう、意見の交換や指摘事項の改善状況の確認等を行っております。

当社においては社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員の確保を参考としております。なお、社外監査役の地搦幹夫と西郷理夫を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという観点から、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、監査役監査を通じて十分に経営の監視機能を果たしていると考えております。

社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または、記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	150,674	150,674			6
監査役(社外監査役を除く)	6,000	6,000			1
社外役員	6,360	6,360			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年8月5日開催の第20期定時株主総会において、年額500万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額 104,561千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エービーシーマート	8,000	23,656	取引関係等の円滑化のため
(株)コーセー	4,215	7,270	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	1,000	3,380	取引関係等の円滑化のため
キヤノン(株)	610	1,921	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,305	取引関係等の円滑化のため
住友金属鉱山(株)	1,000	885	取引関係等の円滑化のため
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000	721	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	2,000	416	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エービーシーマート	8,000	29,320	取引関係等の円滑化のため
(株)コーセー	4,215	10,339	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	1,000	5,050	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	2,284	取引関係等の円滑化のため
キヤノン(株)	610	2,153	取引関係等の円滑化のため
住友金属鉱山(株)	1,000	1,304	取引関係等の円滑化のため
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000	790	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	2,000	698	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,500		31,500	
連結子会社				
計	30,500		31,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について優成監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,105	² 3,676,231
売掛金	1,042,893	² 1,890,601
商品及び製品	815,034	967,868
原材料及び貯蔵品	39,816	45,391
繰延税金資産	117,849	146,762
未収入金	1,967,092	1,408,029
その他	186,680	225,592
貸倒引当金	2,183	21,134
流動資産合計	8,724,289	8,339,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 2,988,469	^{2, 3} 5,193,163
減価償却累計額	1,260,187	2,206,239
建物及び構築物(純額)	1,728,282	2,986,923
機械装置及び運搬具	51,753	108,181
減価償却累計額	40,181	91,797
機械装置及び運搬具(純額)	11,571	16,384
工具、器具及び備品	757,343	³ 1,146,010
減価償却累計額	608,461	912,311
工具、器具及び備品(純額)	148,882	233,699
土地	^{2, 3} 1,900,534	² 2,400,137
リース資産	300,184	³ 441,210
減価償却累計額	109,997	205,189
リース資産(純額)	190,186	236,020
建設仮勘定	52,597	48,786
有形固定資産合計	4,032,054	5,921,952
無形固定資産		
のれん	2,694,863	7,016,482
ソフトウェア	95,311	200,823
リース資産	30,899	30,102
その他	30,298	50,606
無形固定資産合計	2,851,373	7,298,015
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 644,896	¹ 330,540
長期貸付金	15,511	350,000
差入保証金	833,544	885,684
繰延税金資産	174,013	259,209
その他	407,558	466,330
貸倒引当金	115,457	94,892
投資その他の資産合計	1,960,067	2,196,872
固定資産合計	8,843,494	15,416,840
繰延資産		
株式交付費	5,716	2,438
社債発行費	22,893	15,621
繰延資産合計	28,610	18,060
資産合計	17,596,394	23,774,243

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,913,710	5,332,177
短期借入金	-	2 1,350,000
1年内償還予定の社債	398,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,104,797	2 2,954,600
リース債務	74,923	98,003
未払費用	385,710	426,042
未払法人税等	401,411	311,118
賞与引当金	16,733	83,410
その他	276,461	496,192
流動負債合計	8,571,747	11,449,545
固定負債		
社債	1,089,500	691,500
長期借入金	2 3,739,554	2 6,346,599
リース債務	161,875	190,540
退職給付引当金	174,368	295,279
繰延税金負債	-	37,664
資産除去債務	13,297	35,156
その他	282,974	268,580
固定負債合計	5,461,569	7,865,320
負債合計	14,033,316	19,314,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,906,542	2,789,541
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	3,396,625	4,279,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,450	18,920
その他の包括利益累計額合計	11,450	18,920
少数株主持分	155,001	160,831
純資産合計	3,563,077	4,459,377
負債純資産合計	17,596,394	23,774,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	29,607,057	33,357,066
売上原価	25,155,326	28,414,860
売上総利益	4,451,730	4,942,205
販売費及び一般管理費	1, 2 2,794,426	1, 2 3,530,489
営業利益	1,657,304	1,411,716
営業外収益		
受取利息	4,931	5,582
受取配当金	1,048	1,176
受取手数料	6,077	-
物品売却益	-	49,376
持分法による投資利益	14,268	-
受取賃貸料	20,437	15,206
貸倒引当金戻入額	-	17,622
その他	18,180	27,342
営業外収益合計	64,944	116,305
営業外費用		
支払利息	135,523	178,616
休止固定資産費用	38,100	26,853
賃貸原価	10,505	9,571
支払手数料	41,255	12,125
持分法による投資損失	-	38,841
その他	26,242	33,793
営業外費用合計	251,626	299,801
経常利益	1,470,622	1,228,220
特別利益		
固定資産売却益	3 223	3 769
段階取得に係る差益	-	466,785
収用補償金	-	18,730
補助金収入	-	27,719
特別利益合計	223	514,004
特別損失		
固定資産売却損	4 8,642	4 782
投資有価証券売却損	-	52,951
固定資産除却損	5 3,478	5 5,947
投資有価証券評価損	8,290	-
賃貸借契約解約損	-	27,435
減損損失	6 14,910	6 23,960
特別損失合計	35,321	111,077
税金等調整前当期純利益	1,435,524	1,631,147
法人税、住民税及び事業税	668,611	672,285
法人税等調整額	71,124	5,320
法人税等合計	739,735	666,964
少数株主損益調整前当期純利益	695,788	964,182
少数株主利益	9,969	6,180
当期純利益	685,818	958,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	695,788	964,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,726	7,615
持分法適用会社に対する持分相当額	1,914	145
その他の包括利益合計	3,641	7,470
包括利益	692,146	971,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,177	965,471
少数株主に係る包括利益	9,969	6,180

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	815,545	815,545
当期末残高	815,545	815,545
資本剰余金		
当期首残高	762,846	762,846
当期末残高	762,846	762,846
利益剰余金		
当期首残高	1,285,727	1,906,542
当期変動額		
剰余金の配当	65,002	75,003
当期純利益	685,818	958,001
当期変動額合計	620,815	882,998
当期末残高	1,906,542	2,789,541
自己株式		
当期首残高	88,308	88,308
当期末残高	88,308	88,308
株主資本合計		
当期首残高	2,775,810	3,396,625
当期変動額		
剰余金の配当	65,002	75,003
当期純利益	685,818	958,001
当期変動額合計	620,815	882,998
当期末残高	3,396,625	4,279,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,092	11,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,641	7,470
当期変動額合計	3,641	7,470
当期末残高	11,450	18,920
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,092	11,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,641	7,470
当期変動額合計	3,641	7,470
当期末残高	11,450	18,920
少数株主持分		
当期首残高	128,406	155,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,594	5,830
当期変動額合計	26,594	5,830
当期末残高	155,001	160,831

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,919,309	3,563,077
当期変動額		
剰余金の配当	65,002	75,003
当期純利益	685,818	958,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,952	13,300
当期変動額合計	643,768	896,299
当期末残高	3,563,077	4,459,377

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,435,524	1,631,147
減価償却費	417,526	413,549
減損損失	14,910	23,960
のれん償却額	254,574	422,290
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,180	6,045
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,027	16,338
受取利息及び受取配当金	5,979	6,758
支払利息	135,523	178,616
固定資産除却損	3,478	5,947
固定資産売却損益（ は益）	8,418	12
投資有価証券評価損益（ は益）	8,290	-
持分法による投資損益（ は益）	14,268	38,841
賃貸借契約解約損	-	27,435
投資有価証券売却損益（ は益）	-	52,951
段階取得に係る差損益（ は益）	-	466,785
収用補償金	-	18,730
補助金収入	-	27,719
売上債権の増減額（ は増加）	202,410	477,133
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,193	27,655
仕入債務の増減額（ は減少）	506,614	174,013
その他	9,534	47,143
小計	3,016,889	2,568,684
利息及び配当金の受取額	7,755	4,645
利息の支払額	131,151	177,133
法人税等の支払額	609,659	824,406
収用補償金の受取額	-	18,730
補助金の受取額	-	27,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,283,834	1,618,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213,200	17,966
定期預金の払戻による収入	363,859	55,032
有形固定資産の取得による支出	558,711	982,076
有形固定資産の売却による収入	12,017	12,393
無形固定資産の取得による支出	5,367	153,376
投資有価証券の取得による支出	212,940	27,598
投資有価証券の売却による収入	-	173,191
差入保証金の差入による支出	43,349	44,204
差入保証金の回収による収入	25,465	46,048
貸付けによる支出	133,000	520,000
貸付金の回収による収入	177,788	185,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 887,359	2 3,296,918
預り保証金の受入による収入	65,515	19,580
その他	10,614	45,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419,895	4,595,682

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,154	1,319,885
長期借入れによる収入	1,970,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	2,699,356	3,442,562
リース債務の返済による支出	75,594	87,541
社債の発行による収入	1,375,901	-
社債の償還による支出	172,500	398,000
配当金の支払額	65,002	75,003
少数株主からの払込みによる収入	10,500	-
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,443	2,116,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,117,382	861,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,111	4,406,494
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,406,494	1 3,545,480

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター、(株)双葉、(株)ふじい薬局、(株)三和調剤、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(有)コスモス調剤、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、新世薬品(株)、(有)サクラファーマシータミー店、(有)エス・アンド・エス、(株)寿製作所、日本メディケア(株)、(有)たかはし

当連結会計年度において、新世薬品(株)、(有)サクラファーマシータミー店、(有)エス・アンド・エス、(株)寿製作所、日本メディケア(株)、(有)たかはしを連結範囲に含めることとしております。

なお、平成24年11月30日に(株)ふじい薬局を存続会社として、その子会社であった(株)くしろ市民薬局を吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ファーマライズプラス(株)

連結の範囲から除いた理由

ファーマライズプラス(株)は、小規模会社であり総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(有)エム・シー、(株)メディカルフロント

持分法適用関連会社であった新世薬品(株)は、株式の追加取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社として連結範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外しております。なお、平成24年9月30日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの業績については、持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)アポテックホールディングスは、保有株式の全部を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ファーマライズプラス(株)

持分法の適用から除いた理由

ファーマライズプラス(株)は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

北海道ファーマライズ(株) 3月31日

(株)北町薬局 3月31日

(株)レイケアセンター 3月31日

(有)サクラファーマシータミー店 3月31日

連結財務諸表の作成にあたって、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)レイケアセンター、(有)サクラファーマシータミー店については同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)テラ・ヘルスプロモーションは、決算日を5月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお当連結会計年度における会計期間は14ヶ月であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの...

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・調剤薬品...

総平均法に基づく原価法

貯蔵品...

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの.....主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....主に定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法により3年で償却

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、(株)双葉、(株)ふじい薬局、(株)三和調剤、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)テラ・ヘルスプロモーション、新世薬品(株)、(株)寿製作所、日本メディケア(株)、(有)たかはし分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

八 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金利

八 ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他

連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,085千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた423,069千円は、「長期貸付金」15,511千円、「その他」407,558千円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	572,644千円	212,572千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
現金及び預金(定期預金)	千円	20,199千円
売掛金		285,231
建物及び構築物(建物)	348,649	616,737
土地	918,522	1,215,024
計	1,267,172千円	2,137,192千円

上記物件に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,140	212,717
長期借入金	1,618,530	2,606,149
計	1,619,670千円	2,968,866千円

3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	18,924千円	16,289千円
工具、器具及び備品		226
土地	22,337	
リース資産		520

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
役員報酬	287,200千円	362,267千円
給料手当	351,482	504,123
退職給付引当金繰入額	6,095	10,078
貸倒引当金繰入額	5,165	6,377
租税公課	1,083,985	1,212,137
のれん償却額	254,574	422,290

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	14,797千円	14,438千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	千円	42千円
機械装置及び運搬具	223	727
計	223千円	769千円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	545千円	千円
機械装置及び運搬具	6,312	745
工具、器具及び備品	1,690	
土地	94	
ソフトウェア		37
計	8,642千円	782千円

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び構築物	3,287千円	4,642千円
機械装置及び運搬具	0	
工具、器具及び備品	190	1,129
ソフトウェア		175
計	3,478千円	5,947千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	群馬県	14,910千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

出店予定をしていた遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失14,910千円として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗(既存)	建物、リース資産他	北海道	8,440千円
店舗(既存)	建物、構築物、土地他	群馬県	12,655千円
店舗(既存)	建物、構築物、工具、器具及び備品他	静岡県	1,387千円
店舗(既存)	建物、工具、器具及び備品他	愛知県	1,477千円

当社グループは店舗又は事業を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。

営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失23,960千円として計上いたしました。

その内訳は、建物 12,170千円、構築物 901千円、工具、器具及び備品 1,209千円、土地 6,181千円、電話加入権 124千円、リース資産 3,373千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は店舗については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,504千円	13,029千円
組替調整額		
税効果調整前	4,504	13,029
税効果額	2,778	5,414
その他有価証券評価差額金	1,726	7,615
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,914千円	145千円
その他の包括利益合計	3,641千円	7,470千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,165	52,330		78,495

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 52,330株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,164	2,328		3,492

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 2,328株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月23日 定時株主総会	普通株式	65,002	2,600	平成23年 5月31日	平成23年 8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,003	1,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	78,495			78,495

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,492			3,492

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	75,003	1,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,004	1,400	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	4,557,105千円	3,676,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,611	130,751
現金及び現金同等物	4,406,494千円	3,545,480千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

株式の取得により新たに(株)テラ・ヘルスプロモーション他2社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	582,158千円
固定資産	171,194
のれん	1,068,735
流動負債	526,842
固定負債	192,111
少数株主持分	6,474
新規連結子会社株式の取得価額	1,096,659千円
新規連結子会社現金及び現金同等物	209,300
差引：新規連結子会社取得のための支出	887,359千円

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

株式の取得により新たに新世薬品株式会社他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,698,807千円
固定資産	1,490,346
のれん	4,743,910
流動負債	1,437,354
固定負債	1,789,392
新規連結子会社株式の取得価額	4,706,316千円
投資有価証券からの振替額	94,751
未払金	106,972
段階取得に係る差益	466,785
新規連結子会社現金及び現金同等物	740,889
差引：新規連結子会社取得のための支出	3,296,918千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	18,848		16,653
工具、器具及び備品	192,410	169,935		22,475
ソフトウェア	94,596	82,391		12,204
合計	322,509	271,175		51,333

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	35,502	21,310		14,191
工具、器具及び備品	11,957	10,426		1,530
ソフトウェア	17,268	14,623		2,645
合計	64,727	46,360		18,367

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	33,974	6,719
1年超	17,757	10,816
合計	51,732	17,535
リース資産減損勘定の残高	635	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
支払リース料	78,875	34,555
リース資産減損勘定の 取崩額	847	635
減価償却費相当額	74,151	32,966
支払利息相当額	2,094	785

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。

・無形固定資産

主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5月31日)
1年以内	46,200	46,200
1年超	85,700	39,500
合計	131,900	85,700

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金等の流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については事業拡大のための必要資金を、主に銀行等金融機関より調達しております。デリバティブについては、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引はしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、調剤薬局事業におけるものであり国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、信用リスクは低いものと考えております。しかしそれ以外の売掛金については信用リスクに晒されております。

投資有価証券はほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金については、信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に伴う資金調達であり、返済期日及び償還期限は決算日後最長で10年であります。そのうち変動金利の借入金及び社債は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用して、そのリスクに対応しております。

なおデリバティブ取引は金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどが国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金に対するものであるため、当該債権に対するリスク管理は行っておりません。それ以外の債権に対しては取引先のモニタリング等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社グループは、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。投資有価証券のうち市場取引のあるものについては、四半期ごとに時価を把握し、市場取引のないものについては発行会社の財務状況を把握し保有状況を勘案しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、設備投資計画や各事業拠点からの報告を基に資金計画を作成し、更新することで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,557,105	4,557,105	
(2)売掛金	1,042,893	1,042,893	
(3)未収入金	1,967,092	1,967,092	
(4)投資有価証券	46,047	46,047	
資産計	7,613,138	7,613,138	
(1)買掛金	4,913,710	4,913,710	
(2)長期借入金	5,844,351	5,844,115	235
(3)社債	1,487,500	1,487,803	303
負債計	12,245,561	12,245,629	67

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,676,231	3,676,231	
(2)売掛金	1,890,601	1,890,601	
(3)未収入金	1,408,029	1,408,029	
(4)投資有価証券	64,677	64,677	
(5)長期貸付金	350,000	350,000	
資産計	7,389,539	7,389,539	
(1)買掛金	5,332,177	5,332,177	
(2)長期借入金	9,301,199	9,300,013	1,186
(3)社債	1,089,500	1,089,631	131
負債計	15,722,877	15,721,821	1,055

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらの時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格によっております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、発生間もなく帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金の時価は、短期で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金及び(3)社債

長期借入金及び社債の時価は、元利金の合計額を、新規に借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
非上場株式	598,848	265,863

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,557,105			
売掛金	1,042,893			
未収入金	1,967,092			
投資有価証券				

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,676,231			
売掛金	1,890,601			
未収入金	1,408,029			
投資有価証券				
長期貸付金		100,000	250,000	

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,104,797	1,770,476	1,022,584	517,404	179,090	250,000
社債	398,000	398,000	421,500	160,000	110,000	

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,954,600	2,314,417	1,670,119	1,237,076	708,035	416,952
社債	398,000	421,500	160,000	110,000		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分		連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,946	20,148	21,798
小計		41,946	20,148	21,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,101	6,920	2,819
小計		4,101	6,920	2,819
合計		46,047	27,068	18,979

当連結会計年度(平成25年5月31日)

区分		連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,636	21,199	33,437
小計		54,636	21,199	33,437
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,040	11,395	1,354
小計		10,040	11,395	1,354
合計		64,677	32,594	32,082

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,249,612	2,251,524	(注)
	金利キャップ取引		263,306	183,290	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,010,721	3,639,236	(注)
	金利キャップ取引		183,290	103,274	(注)

(注)金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	178,487	319,916
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	178,487	319,916
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,280	1,520
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,837	23,115
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	174,368	295,279
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	174,368	295,279

(注) 一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	42,534	59,641
(1) 勤務費用(千円)	22,015	31,277
(2) 利息費用(千円)	1,798	2,093
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	760	760
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,768	1,817
(6) その他(千円)	20,729	27,327

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 2 その他は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.5%	1.5%

(2) 期待運用収益率

(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(4) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未払賞与	77,444千円	106,212千円
法定福利費	9,655	11,984
未払事業税	29,507	25,625
退職給付引当金	63,899	104,317
貸倒引当金	42,357	48,289
減損損失	83,267	83,798
土地評価差額金	39,662	81,905
その他	36,602	52,930
小計	382,396千円	515,064千円
評価性引当額	83,840	96,984
計	298,556千円	418,079千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金	6,693	12,107
建物		37,664
計	6,693千円	49,772千円
繰延税金資産の純額	291,863千円	368,307千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	38.01%
評価性引当額の増減	0.61	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.09	5.48
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22	1.35
住民税均等割等	1.45	1.37
のれん償却額	5.57	9.30
受取配当金の相殺消去	8.21	5.41
持分法による投資損益	0.40	0.91
段階取得に係る差益		10.88
投資有価証券売却損		0.83
税率変更に伴う影響額	1.77	
その他	0.50	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.53	40.89

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,609,218	28,609,218	997,838	29,607,057		29,607,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	28,609,218	28,609,218	997,838	29,607,057		29,607,057
セグメント利益	1,845,514	1,845,514	7,449	1,852,963	195,659	1,657,304
セグメント資産	16,420,785	16,420,785	561,547	16,982,332	614,062	17,596,394
その他の項目						
減価償却費	308,808	308,808	108,717	417,526		417,526
のれんの償却額	241,893	241,893	12,681	254,574		254,574
減損損失	14,910	14,910		14,910		14,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,615,784	1,615,784	108,280	1,724,065		1,724,065

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 195,659千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額614,062千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	31,652,257	31,652,257	1,704,809	33,357,066		33,357,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	31,652,257	31,652,257	1,704,809	33,357,066		33,357,066
セグメント利益	1,414,220	1,414,220	199,190	1,613,411	201,695	1,411,716
セグメント資産	19,613,326	19,613,326	3,794,239	23,407,566	366,677	23,774,243
その他の項目						
減価償却費	308,073	308,073	105,475	413,549		413,549
のれんの償却額	353,233	353,233	69,057	422,290		422,290
減損損失	23,960	23,960		23,960		23,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,627,574	4,627,574	2,634,298	7,261,873		7,261,873

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業、人材派遣事業及び医学資料保管・管理事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 201,695千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額366,677千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	2,616,028	2,616,028	78,835		2,694,863

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	5,274,014	5,274,014	1,742,468		7,016,482

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 42.13	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,744		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 42.13	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	連結子会社の不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,744		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 連結子会社は、連結子会社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、支払家賃の年額を記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新世薬品株式会社

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成24年 9月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 66.7%

取得後の議決権比率 100.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として新世薬品株式会社の全株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月 1日から平成25年 5月31日まで

なお、みなし取得日を平成24年 9月30日としているため、被取得企業の第 2 四半期連結累計期間における業績は、連結損益計算書において持分法による投資損失に含めて表示しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に所有していた新世薬品株式会社の株式の企業結合日における時価	561,536千円
--------------------------------------	-----------

企業結合日に追加取得した新世薬品株式会社の株式の時価	1,123,072
----------------------------	-----------

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料等	53,200
------------	--------

計	1,737,809千円
---	-------------

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 466,785千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれんのご金額 1,793,086千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 15年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	586,417千円
------	-----------

固定資産	486,784
------	---------

資産合計	1,073,201千円
------	-------------

流動負債	575,320千円
------	-----------

固定負債	553,158
------	---------

負債合計	1,128,479千円
------	-------------

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	394,927千円
-----	-----------

営業利益	21,159
------	--------

経常利益	4,997
------	-------

税金等調整前当期純利益	34,772
-------------	--------

当期純利益	35,438
-------	--------

1株当たり当期純利益	472.49円
------------	---------

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社寿製作所

事業の内容 医学資料の保管・管理業務

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業とのシナジー効果の発現を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3) 企業結合日 平成24年10月31日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 取得した議決権比率 100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社寿製作所の全株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年5月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 1,620,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料等 550

計 1,620,550千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額 1,714,095千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 18年間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 470,080千円

固定資産 535,246

資産合計 1,005,327千円

流動負債 269,548千円

固定負債 829,324

負債合計 1,098,872千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 320,605千円

営業利益 25,690

経常利益 36,839

税金等調整前当期純利益 74,696

当期純利益 26,364

1株当たり当期純利益 351.51円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本メディケア株式会社

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成24年11月30日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として日本メディケア株式会社の全株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年5月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 466,607千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料等 19,500

計 486,107千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん金額 539,519千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 10年間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 457,869千円

固定資産 110,484

資産合計 568,354千円

流動負債 321,688千円

固定負債 300,077

負債合計 621,766千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 541,055千円

営業利益 13,629

経常利益 8,703

税金等調整前当期純利益 20,727

当期純利益 20,740

1株当たり当期純利益 276.53円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社たかはし

事業の内容 調剤薬局

(2)企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3)企業結合日 平成25年5月31日

(4)企業結合の法的形式 株式取得

(5)取得した議決権比率 100.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社たかはしの全株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含めておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 820,000千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料等 41,850

計 861,850千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)のれん金額 697,208千円

(2)発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3)償却の方法及び償却期間 効果の発現する期間での均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 184,439千円

固定資産 357,830

資産合計 542,270千円

流動負債 270,797千円

固定負債 106,831

負債合計 377,628千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,034,794千円

営業利益 15,040

経常利益 20,547

税金等調整前当期純利益 28,482

当期純利益 27,618

1株当たり当期純利益 368.23円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	45,439円21銭	57,311円65銭
1株当たり当期純利益金額	9,143円88銭	12,772円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	685,818	958,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,818	958,001
普通株式の期中平均株式数(株)	75,003	75,003

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年7月29日開催の取締役会において株式分割、単元株制度の採用を決議しております。

1 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単元とする単元株制度を採用し、1株を100株に分割いたします。

2 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年11月30日(当日は休日につき、実質的には平成25年11月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	78,495株
今回の分割による株式数	7,771,005株
株式分割後の発行済株式数	7,849,500株
株式分割後の発行可能株式総数	31,398,000株

3 単元株制度の採用

(1)新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2)新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日

4 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	454円39銭	573円12銭
1株当たり当期純利益金額	91円44銭	127円73銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	ファーマライズ ホールディングス ㈱第1回無担保社 債	平成22年 1月29日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.87	無担保	平成27年 1月29日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第2回無担保社 債	平成23年 9月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.69	無担保	平成28年 9月30日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第3回無担保社 債	平成23年 9月30日	417,500 (165,000)	252,500 (165,000)	0.35	無担保	平成26年 9月30日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第4回無担保社 債	平成24年 2月29日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年 2月28日
同上	ファーマライズ ホールディングス ㈱第5回無担保社 債	平成24年 3月30日	100,000 (33,000)	67,000 (33,000)	0.35	無担保	平成27年 3月31日
北海道ファーマラ イズ㈱	㈱ハイレンメディ カル第1回無担保 社債	平成21年 12月28日	100,000 ()	100,000 ()	1.14	無担保	平成26年 12月26日
合計			1,487,500 (398,000)	1,089,500 (398,000)			

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
398,000	421,500	160,000	110,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,350,000	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,104,797	2,954,600	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務	74,923	98,003	2.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,739,554	6,346,599	1.67	平成26年9月30日 ~平成37年12月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,875	190,540	2.62	平成26年6月30日 ~平成30年3月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	36,787	37,660	2.48	
長期未払金(注3)	93,473	55,813	2.48	平成27年10月6日 ~平成28年2月29日
合計	6,211,410	11,033,217		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,314,417	1,670,119	1,237,076	708,035
リース債務	83,157	57,347	36,318	13,716
長期未払金	38,556	17,256		

3 割賦取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,458,588	14,995,914	23,469,151	33,357,066
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	224,111	916,222	1,116,792	1,631,147
四半期(当期)純利益 (千円)	102,245	643,718	689,630	958,001
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,363.22	8,582.57	9,194.71	12,772.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,363.22	7,219.35	612.14	3,578.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,848	1,781,354
売掛金	103	-
貯蔵品	1,497	2,521
前払費用	23,845	29,806
繰延税金資産	9,165	9,795
短期貸付金	² 799,760	² 1,317,960
未収入金	² 395,369	² 439,449
その他	² 62,226	² 36,650
流動資産合計	3,992,816	3,617,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 147,497	¹ 147,497
減価償却累計額	18,973	25,123
建物(純額)	128,524	122,374
車両運搬具	12,405	15,108
減価償却累計額	6,429	9,071
車両運搬具(純額)	5,975	6,036
工具、器具及び備品	24,568	24,568
減価償却累計額	10,812	13,489
工具、器具及び備品(純額)	13,756	11,078
土地	¹ 70,318	¹ 70,318
リース資産	20,267	20,267
減価償却累計額	12,802	16,855
リース資産(純額)	7,464	3,411
有形固定資産合計	226,040	213,218
無形固定資産		
商標権	42	-
ソフトウェア	9,814	139,669
リース資産	25,769	27,389
その他	3,995	15,850
無形固定資産合計	39,622	182,909
投資その他の資産		
投資有価証券	64,978	104,561
関係会社株式	3,767,145	7,236,318
長期貸付金	² 343,111	² 373,090
破産更生債権等	7,006	-
保険積立金	155,547	182,878
長期前払費用	550	250
繰延税金資産	63,738	64,206
差入保証金	76,108	75,868
その他	18,298	15,654
貸倒引当金	24,699	-
投資その他の資産合計	4,471,784	8,052,827
固定資産合計	4,737,447	8,448,956

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延資産		
株式交付費	5,716	2,438
社債発行費	22,008	15,057
繰延資産合計	27,725	17,496
資産合計	8,757,989	12,083,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	78	5
短期借入金	-	1,200,000
1年内償還予定の社債	398,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	1,576,356	2,331,363
リース債務	14,387	15,233
未払金	26,312	148,968
未払費用	38,596	44,405
未払法人税等	16,410	18,763
未払消費税等	2,123	1,820
預り金	17,194	19,467
その他	-	2 13,432
流動負債合計	2,089,458	4,191,460
固定負債		
社債	989,500	591,500
長期借入金	1 3,386,808	1 4,777,871
リース債務	21,610	18,017
退職給付引当金	135,426	153,534
その他	10,153	10,153
固定負債合計	4,543,498	5,551,076
負債合計	6,632,957	9,742,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金		
資本準備金	762,846	762,846
資本剰余金合計	762,846	762,846
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	620,671	829,818
利益剰余金合計	624,021	833,168
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	2,114,104	2,323,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,927	18,202
評価・換算差額等合計	10,927	18,202
純資産合計	2,125,032	2,341,453
負債純資産合計	8,757,989	12,083,990

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
関係会社受入手数料	2 428,268	2 448,105
その他の売上高	2 23,989	2 26,918
売上高合計	452,257	475,023
売上原価		
その他の原価	5,224	6,100
売上原価合計	5,224	6,100
売上総利益	447,033	468,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,160	163,034
給料	8,883	11,454
福利厚生費	9,628	9,761
賞与	751	802
退職給付引当金繰入額	169	224
広告宣伝費	1,444	1,784
旅費交通費及び通信費	1,381	1,596
交際費	25,567	28,512
租税公課	13,362	14,756
保険料	5,335	5,498
消耗品費	369	479
賃借料	2,524	2,547
減価償却費	1,025	1,181
リース料	591	480
支払手数料	5,549	4,076
試験研究費	1 443	1 433
研修費	279	222
その他	1,411	2,975
販売費及び一般管理費合計	239,880	249,821
営業利益	207,153	219,101
営業外収益		
受取利息	2 27,312	2 25,099
受取配当金	2 290,288	2 232,756
貸倒引当金戻入額	-	17,114
その他	3,832	2,146
営業外収益合計	321,434	277,117
営業外費用		
支払利息	83,847	115,148
社債利息	5,387	5,387
支払手数料	38,610	9,500
その他	18,483	21,807
営業外費用合計	146,328	151,843
経常利益	382,259	344,375
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17,365
投資有価証券評価損	8,290	-
特別損失合計	8,290	17,365
税引前当期純利益	373,969	327,010

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
法人税、住民税及び事業税	34,294	49,066
法人税等還付税額	33,270	-
法人税等調整額	27,937	6,206
法人税等合計	28,960	42,860
当期純利益	345,008	284,150

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	815,545	815,545
当期末残高	815,545	815,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	762,846	762,846
当期末残高	762,846	762,846
資本剰余金合計		
当期首残高	762,846	762,846
当期末残高	762,846	762,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	340,665	620,671
当期変動額		
剰余金の配当	65,002	75,003
当期純利益	345,008	284,150
当期変動額合計	280,005	209,147
当期末残高	620,671	829,818
利益剰余金合計		
当期首残高	344,015	624,021
当期変動額		
剰余金の配当	65,002	75,003
当期純利益	345,008	284,150
当期変動額合計	280,005	209,147
当期末残高	624,021	833,168
自己株式		
当期首残高	88,308	88,308
当期末残高	88,308	88,308
株主資本合計		
当期首残高	1,834,098	2,114,104
当期変動額		
剰余金の配当	65,002	75,003
当期純利益	345,008	284,150
当期変動額合計	280,005	209,147
当期末残高	2,114,104	2,323,251

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,121	10,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,193	7,274
当期変動額合計	2,193	7,274
当期末残高	10,927	18,202
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,121	10,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,193	7,274
当期変動額合計	2,193	7,274
当期末残高	10,927	18,202
純資産合計		
当期首残高	1,847,219	2,125,032
当期変動額		
剰余金の配当	65,002	75,003
当期純利益	345,008	284,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,193	7,274
当期変動額合計	277,812	216,421
当期末残高	2,125,032	2,341,453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 6～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

定額法により3年で償却

(2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	80,295千円	77,402千円
土地	69,147	69,147
計	149,443千円	146,549千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
長期借入金	850,000千円	850,000千円
計	850,000千円	850,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期貸付金	799,760千円	1,317,960千円
未収入金	357,392	420,217
流動資産(その他)	45,000	31,500
長期貸付金	328,050	373,090
流動負債(その他)		13,432

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
ファーマライズ(株)	655,031千円	194,816千円
(株)ふじい薬局	147,280	113,200
(株)三和調剤	294	
北海道ファーマライズ(株)	53,622	30,796
新世薬品(株)		667,542
(株)寿製作所		61,130
日本メディケア(株)		458,500
計	856,227千円	1,525,984千円

(注) ファーマライズ(株)に関するものは、平成21年6月1日付けの会社分割時に重畳的債務引受をしたものであります。

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	443千円	433千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
関係会社受入手数料	428,268千円	448,105千円
その他の売上高	13,529	10,622
受取利息	26,614	23,980
受取配当金	288,650	230,650

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,164	2,328		3,492

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割に伴う増加 2,328株

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,492			3,492

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,326	28,882		4,443
合計	33,326	28,882		4,443

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品				
合計				

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	4,648	
1年超		
合計	4,648	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	7,030	4,687
減価償却費相当額	6,665	4,443
支払利息相当額	183	38

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。

・無形固定資産

主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
(1)子会社株式	3,228,264	6,974,437
(2)関連会社株式	538,880	261,880
計	3,767,145	7,236,318

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未払賞与	4,952千円	5,186千円
法定福利費	657	733
退職給付引当金	49,403	55,004
貸倒引当金	8,802	4,600
減損損失	8,910	8,910
会社分割による子会社株式	20,153	20,153
その他	14,419	10,269
小計	107,298	104,857
評価性引当額	28,342	19,695
計	78,955	85,162

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金	6,051	11,160
計	6,051千円	11,160千円
繰延税金資産の純額	72,904千円	74,001千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
評価性引当額の増減	1.12	2.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.03	26.75
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.78	3.32
住民税均等割等	0.87	0.99
税率変更による影響額	1.70	
法人税等還付税額	8.90	
その他	0.51	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.74	13.11

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	28,332円63銭	31,218円13銭
1株当たり当期純利益金額	4,599円93銭	3,788円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	345,008	284,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,008	284,150
普通株式の期中平均株式数(株)	75,003	75,003

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年7月29日開催の取締役会において株式分割、単元株制度の採用を決議しております。

1 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単元とする単元株制度を採用し、1株を100株に分割いたします。

2 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年11月30日(当日は休日につき、実質的には平成25年11月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	78,495株
今回の分割による株式数	7,771,005株
株式分割後の発行済株式数	7,849,500株
株式分割後の発行可能株式総数	31,398,000株

3 単元株制度の採用

(1)新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2)新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日

4 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
1株当たり純資産額	283円33銭	312円18銭
1株当たり当期純利益金額	46円00銭	37円89銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		アットアロマ(株)	5,500.00	32,000
(株)エービーシーマート	8,000.00	29,320		
武蔵カントリークラブ	1.00	13,800		
(株)コーセー	4,215.00	10,339		
(有)ドゥリーム	6.00	6,200		
日本電信電話(株)	1,000.00	5,050		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840.00	2,284		
キヤノン(株)	610.00	2,153		
住友金属鉱山(株)	1,000.00	1,304		
(株)富士通ビー・エス・シー	1,000.00	790		
川崎重工業(株)	2,000.00	698		
みどり証券(株)	2,690.00	622		
(株)メディカルリサーチ・イースト	79.00	0		
	計	29,941.00	104,561	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	147,497			147,497	25,123	6,150	122,374
車両運搬具	12,405	2,702		15,108	9,071	2,641	6,036
工具、器具 及び備品	24,568			24,568	13,489	2,677	11,078
土地	70,318			70,318			70,318
リース資産	20,267			20,267	16,855	4,053	3,411
有形固定資産計	275,057	2,702		277,760	64,541	15,523	213,218
無形固定資産							
商標権	3,375			3,375	3,375	42	
ソフトウェア	31,589	143,303		174,892	35,223	13,448	139,669
リース資産	47,146	11,701		58,847	31,457	10,080	27,389
その他	3,995	11,854		15,850			15,850
無形固定資産計	86,106	166,859		252,965	70,055	23,572	182,909
長期前払費用	1,500			1,500	1,250	300	250
繰延資産							
株式交付費	9,814			9,814	7,375	3,277	2,438
社債発行費	27,116			27,116	12,058	6,950	15,057
繰延資産計	36,930			36,930	19,433	10,228	17,496

(注)当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア ポケットファーマシー 141,642千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,699		7,585	17,114	

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は次の通りであります。

個別引当をしている債権の回収による取崩額 17,114千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	234
預金の種類	
普通預金	711,120
定期預金	1,070,000
計	1,781,120
合計	1,781,354

ロ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	1,641
コピー用紙他	573
新幹線回数券	193
その他	113
合計	2,521

ハ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	700,000
(株)みなみ薬局	500,000
(株)テラ・ヘルスプロモーション	33,000
(株)北町薬局	30,000
(株)ふじい薬局	19,920
(有)たかはし	15,000
(株)寿製作所	12,000
(株)レイケアセンター	8,040
合計	1,317,960

二 未収入金

相手先	金額(千円)
ファーマライズ(株)	253,859
(株)みなみ薬局	51,874
北海道ファーマライズ(株)	29,227
(株)ふじい薬局	19,490
日本メディケア(株)	17,668
その他	67,329
合計	439,449

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)みなみ薬局	65,000
(株)南魚沼郡調剤センター	6,500
(株)双葉	165,960
(株)ふじい薬局	238,595
(株)三和調剤	217,000
北海道ファーマライズ(株)	1,443,445
(株)北町薬局	153,263
(株)テラ・ヘルスプロモーション	928,500
新世薬品(株)	1,273,772
(株)寿製作所	1,620,550
(有)たかはし	861,850
小計	6,974,437
(有)エム・シー	59,180
(株)メディカルフロント	202,700
小計	261,880
合計	7,236,318

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アットアロマ(株)	5
合計	5

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)北陸銀行	50,000
合計	1,200,000

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	530,000
(株)横浜銀行	432,400
日本生命(相)	200,000
(株)商工組合中央金庫	191,760
(株)みずほ銀行	186,850
その他	790,353
合計	2,331,363

ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,266,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,230,000
(株)みずほ銀行	470,000
(株)りそな銀行	446,590
(株)商工組合中央金庫	342,820
その他	1,021,661
合計	4,777,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pharmarise.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第26期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)平成24年8月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第26期(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)平成24年8月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日関東財務局長に提出

第27期第2四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月15日関東財務局長に提出

第27期第3四半期(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)平成25年4月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成24年8月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 平成24年10月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書 平成25年1月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月27日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 渡邊 芳樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 波賀野 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月27日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 渡邊 芳 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 鶴見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士 波賀野 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。